

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第70期 第3四半期
(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社スズケン

【英訳名】 SUZUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 裕史

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小坂井 順生

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小坂井 順生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	1,476,054	1,655,486	1,969,689
経常利益	(百万円)	23,510	30,628	30,093
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	14,746	19,869	18,920
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	25,832	27,617	47,214
純資産額	(百万円)	346,411	390,227	367,798
総資産額	(百万円)	1,158,512	1,328,087	1,086,685
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	148.72	200.42	190.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	29.9	29.3	33.8

回次		第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	81.23	108.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 平成27年4月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。第69期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、中国等の経済成長の減速など先行き不透明感があるものの、政府による経済政策の効果もあり、緩やかな景気回復基調が続くなか、個人消費は雇用・所得環境の改善傾向を背景に、底堅い動きで推移いたしました。

医療用医薬品市場は、後発医薬品使用促進の影響があったものの、平成27年3月期に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があったことに加え、主に、C型肝炎治療剤、抗悪性腫瘍剤および生活習慣病関連薬剤の市場拡大により伸長したものと推測しております。

第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1兆6,554億86百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は172億73百万円（前年同期比62.6%増）、経常利益は306億28百万円（前年同期比30.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は198億69百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

医薬品卸売事業

「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会」による「緊急提言」を受け、引続き流通改善に取り組んでおります。具体的には、お得意さまごとに個々の医療用医薬品の価値に見合った粘り強い価格交渉に努めております。また、顧客信頼度ナンバーワンを実現するため、多様化や高度化するお得意さまニーズに対応したサービスの最適化と強い物流機能の確立に取り組んでおります。

売上高は、平成27年3月期に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があったことに加え、C型肝炎治療剤や抗悪性腫瘍剤など、新薬の寄与による市場拡大や、個々のお得意さまのニーズにお応えする活動に継続して取り組んだことにより、前年同期比12.5%の増収となりました。

営業利益は、増収効果により増益となりました。しかしながら、医薬品卸売事業を取り巻く経営環境は、お得意さまニーズの多様化や高度化への対応など引続き厳しい状況にあります。

これらの結果、売上高は1兆5,816億81百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は109億59百万円（前年同期比121.4%増）となりました。

医薬品製造事業

売上高は、平成27年3月期に消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があったことに加え、糖尿病関連商品を中心に販売促進に努めたことにより増収となりました。平成27年6月1日から糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」の剤形追加品として、口腔内崩壊錠「セイブルOD錠」の発売を開始し、処方拡大を目指した活動に取り組んでおります。

営業利益は、研究開発費が増加したものの、増収効果により前年同期並みとなりました。

これらの結果、売上高は507億53百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は38億97百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

保険薬局事業

売上高は、M&Aや新規出店により増収となりました。

営業利益は、M&Aなど店舗展開により販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果により増益となりました。

これらの結果、売上高は758億99百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は24億2百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

医療関連サービス等事業

売上高は、主に、医薬品メーカーを対象とした物流受託の企画や管理、および希少疾病薬領域を中心とした医薬品の流通コーディネートをこなす医薬品メーカー物流受託事業において、医薬品メーカーの物流受託および希少疾病薬の流通受託が増加したことや、介護事業において、既存施設に加え新規に開設した施設を中心に利用者が増加したことにより、増収となりました。

営業利益は、医薬品メーカー物流受託事業における増収効果により増益となりました。

これらの結果、売上高は285億96百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は34百万円（前年同期は4億1百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,414億1百万円増加し1兆3,280億87百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ2,312億33百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が699億93百万円、受取手形及び売掛金が1,092億45百万円、有価証券が78億55百万円、商品及び製品が366億38百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ101億68百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が17億21百万円減少したものの、有形固定資産が49億70百万円、投資その他の資産が69億19百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,189億72百万円増加し9,378億59百万円となりました。これは主に、未払法人税等が4億42百万円、賞与引当金が33億9百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が2,232億45百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ224億29百万円増加し3,902億27百万円となりました。これは主に、剰余金の配当の支払が51億10百万円あったものの、その他有価証券評価差額金の増加が72億84百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益を198億69百万円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、47億97百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

当社の連結子会社である(株)三和化学研究所は、ダルベポエチンアルファ(持続型赤血球造血刺激因子製剤)のバイオ後続品S K - 1401について、第 相試験を実施しております。

また、平成27年3月11日に製造販売承認を取得した食後過血糖改善剤「セイブル錠」の口腔内崩壊錠「セイブルOD錠50mg・75mg」は、平成27年6月1日に発売いたしました。

さらに、開発をすすめてまいりました2型糖尿病治療薬S K - 1501について、第 相試験を実施しております。

宇部興産(株)との共同研究により見出したS K - 1405を新規そう痒症治療薬として開発するべく、共同開発契約を締結し、第 相試験を実施しております。

高尿酸血症治療剤「ウリアデック錠」に対して、糖尿病性腎症(早期腎症期)の効能追加を目標に、高尿酸血症または痛風を合併した糖尿病性腎症(早期腎症期)における尿アルブミン低下作用の検討を行うべく概念実証(P O C : Proof of Concept)試験を実施しております。

選択的D P P - 4阻害剤「スイニー錠」についてインスリン分泌促進薬であるグリニドとの併用試験を終了し、2型糖尿病の効能を取得する(併用薬の縛りはずす)ため承認事項の一部変更承認申請を行い、平成27年12月21日に承認取得しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	374,000,000
計	374,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,344,083	103,344,083	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	103,344,083	103,344,083		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		103,344		13,546		33,836

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,208,200		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,839,600	988,396	同上
単元未満株式	普通株式 296,283		
発行済株式総数	103,344,083		
総株主の議決権		988,396	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株及び議決権の数14個が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式39株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)スズケン	名古屋市東区 東片端町8番地	4,208,200		4,208,200	4.07
計		4,208,200		4,208,200	4.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,504	171,498
受取手形及び売掛金	486,573	² 595,818
有価証券	28,991	36,847
商品及び製品	140,549	177,187
仕掛品	2,897	3,429
原材料及び貯蔵品	2,498	2,960
その他	33,430	39,816
貸倒引当金	2,163	2,044
流動資産合計	794,281	1,025,514
固定資産		
有形固定資産	114,280	119,251
無形固定資産		
のれん	3,107	2,731
その他	19,381	18,035
無形固定資産合計	22,488	20,767
投資その他の資産		
投資有価証券	129,246	134,797
その他	27,031	28,333
貸倒引当金	643	576
投資その他の資産合計	155,634	162,554
固定資産合計	292,404	302,572
資産合計	1,086,685	1,328,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	649,686	2 872,931
短期借入金	995	902
未払法人税等	6,489	6,046
返品調整引当金	499	585
賞与引当金	8,318	5,008
その他	17,545	13,829
流動負債合計	683,535	899,305
固定負債		
長期借入金	1,124	1,085
役員退職慰労引当金	670	669
退職給付に係る負債	3,233	3,295
その他	30,324	33,502
固定負債合計	35,351	38,553
負債合計	718,886	937,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	38,897	38,897
利益剰余金	288,772	303,597
自己株式	12,077	12,156
株主資本合計	329,138	343,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,174	50,458
土地再評価差額金	5,869	5,911
為替換算調整勘定	730	659
退職給付に係る調整累計額	209	670
その他の包括利益累計額合計	38,245	45,876
非支配株主持分	414	466
純資産合計	367,798	390,227
負債純資産合計	1,086,685	1,328,087

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,476,054	1,655,486
売上原価	1,341,212	1,508,743
売上総利益	134,841	146,743
返品調整引当金戻入額	493	499
返品調整引当金繰入額	533	585
差引売上総利益	134,802	146,657
販売費及び一般管理費	124,181	129,383
営業利益	10,620	17,273
営業外収益		
受取利息	513	425
受取配当金	1,358	1,391
仕入割引	5,851	6,179
受入情報収入	3,890	4,179
その他	1,549	1,513
営業外収益合計	13,161	13,689
営業外費用		
支払利息	16	39
不動産賃貸費用	152	152
その他	103	143
営業外費用合計	272	334
経常利益	23,510	30,628
特別利益		
固定資産売却益	52	354
負ののれん発生益	31	-
持分変動利益	48	-
その他	14	102
特別利益合計	146	457
特別損失		
固定資産除売却損	318	111
減損損失	2	217
その他	11	19
特別損失合計	332	348
税金等調整前四半期純利益	23,324	30,737
法人税等	8,545	10,816
四半期純利益	14,778	19,920
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,746	19,869

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	14,778	19,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,395	7,284
土地再評価差額金	23	23
為替換算調整勘定	6	4
退職給付に係る調整額	615	460
持分法適用会社に対する持分相当額	58	67
その他の包括利益合計	11,053	7,696
四半期包括利益	25,832	27,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,799	27,565
非支配株主に係る四半期包括利益	32	51

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
取引先(金融機関借入債務)	17百万円	15百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	百万円	824百万円
支払手形		319

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	8,780百万円	8,586百万円
のれんの償却額	355	738
負ののれんの償却額	233	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	2,614	29.00	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	2,433	27.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	2,433	27.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	2,676	27.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,376,596	16,381	65,682	17,393	1,476,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,447	31,672	3	7,242	68,366
計	1,406,044	48,054	65,686	24,635	1,544,420
セグメント利益又は損失()	4,950	3,897	1,939	401	10,384

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,384
セグメント間取引消去	236
四半期連結損益計算書の営業利益	10,620

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,544,275	16,901	75,892	18,417	1,655,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,406	33,852	6	10,179	81,445
計	1,581,681	50,753	75,899	28,596	1,736,931
セグメント利益	10,959	3,897	2,402	34	17,293

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,293
セグメント間取引消去	20
四半期連結損益計算書の営業利益	17,273

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益	148円72銭	200円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	14,746	19,869
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	14,746	19,869
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,156	99,136

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成27年4月1日付で株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年11月4日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額..... 2,676百万円

1株当たりの金額.....27円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月10日

(注)平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社スズケン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 一 利

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 坂 部 彰 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。